



平成31年3月15日

各 位

会 社 名 株式会社くろがね工作所  
代表者名 取締役社長 神足 泰弘  
(コード:7997、東証第2部)  
問合せ先 専務取締役 神足 尚孝  
(TEL. 06-6538-1010)

(訂正)「平成29年11月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」  
の一部訂正について

当社は、平成29年4月6日に開示いたしました「平成29年11月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部を訂正いたしましたので、お知らせいたします。

#### 記

##### 1. 訂正内容と理由

訂正内容と理由につきましては、別途、本日(平成31年3月15日)付「過年度の決算短信等の一部訂正に関するお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

##### 2. 訂正箇所

訂正箇所が多数に及ぶため、訂正後及び訂正前の全文をそれぞれ添付し、訂正の箇所には\_\_\_\_を付して表示しております。

以上



(訂正後)

平成29年11月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年4月6日

上場会社名 株式会社くろがね工作所 上場取引所 東  
 コード番号 7997 URL http://www.kurogane-kks.co.jp  
 代表者 (役職名)取締役社長 (氏名)神足 泰弘  
 問合せ先責任者 (役職名)専務取締役 (氏名)神足 尚孝 (TEL)06(6538)1010  
 四半期報告書提出予定日 平成29年4月7日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年11月期第1四半期の連結業績(平成28年12月1日～平成29年2月28日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年11月期第1四半期	2,467	△0.6	36	△47.4	35	△35.6	30	△33.4
28年11月期第1四半期	2,481	2.9	68	65.6	55	106.4	45	25.2

(注) 包括利益 29年11月期第1四半期 57百万円(—%) 28年11月期第1四半期 △89百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年11月期第1四半期	1.76	—
28年11月期第1四半期	2.65	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年11月期第1四半期	12,436	4,369	35.1
28年11月期	10,936	4,380	40.0

(参考) 自己資本 29年11月期第1四半期 4,359百万円 28年11月期 4,371百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年11月期	—	—	—	4.00	4.00
29年11月期	—	—	—	—	—
29年11月期(予想)	—	—	—	40.00	40.00

(注) 1. 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は、平成29年6月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であるため、平成29年11月期(予想)の1株当たり期末配当金及び年間配当金合計につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成29年11月期の連結業績予想(平成28年12月1日～平成29年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,620	2.9	140	14.2	110	23.3	80	36.1	4.70
通期	10,850	7.5	240	36.2	200	51.5	170	60.8	99.78

(注) 1. 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 平成29年11月期の通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年11月期1Q	18,571,139株	28年11月期	18,571,139株
29年11月期1Q	1,533,965株	28年11月期	1,533,063株
29年11月期1Q	17,037,851株	28年11月期1Q	17,038,076株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式併合後の配当及び業績予想について)

当社は、平成29年2月27日開催の第97回定時株主総会において、単元株式数の変更及び株式併合について承認可決され、平成29年6月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施する予定です。

また、平成29年11月期の通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮して修正しております。

株式併合を考慮しない場合の平成29年11月期の配当予想及び連結業績予想は以下の通りであります。

1. 平成29年11月期の配当予想 1株当たり配当金 期末 4円00銭
2. 平成29年11月期の連結業績予想 1株当たり当期純利益 通期 9円98銭

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 3
3. 四半期連結財務諸表	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 8
(継続企業の前提に関する注記)	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 8
(セグメント情報等)	P. 9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用、所得環境の改善が続き、景気は緩やかな回復基調で推移したものの、新興国経済の減速、欧州の政治リスクや米国新政権の政策懸念等により、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループはオフィスのICT化によるオフィス環境整備需要への対応、大型移転・統合案件やリニューアル案件への積極的な提案営業を推進しました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の連結業績につきましては、売上高は24億67百万円（前年同四半期比0.6%減）、営業利益は36百万円（前年同四半期比47.4%減）、経常利益は35百万円（前年同四半期比35.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は30百万円（前年同四半期比33.4%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

## [家具関連]

## (事務用家具部門)

都心における金融機関、外資系企業の統合・移転の大型案件の受注のほか、首都圏における新築移転需要をはじめ、2次、3次移転需要や、企業のリニューアル需要の受注に積極的に注力するとともに、医療施設、研究施設、地方自治体等のオフィス関連市場へ積極的に営業活動を行った結果、売上高は前年同四半期を上回りました。

## (家庭用家具部門)

当部門の柱製品である学習家具の商内は、就学児童数の減少、購買比率の低下による総需要台数が減少する厳しい市場状況のなか、リビングルーム・スペースに親子が学習と家事・在宅の仕事の時間を共有できる学習環境コーナー創りに便利な新システム家具「シェルデ・シリーズ」を投入いたしました。売上高は前年同四半期を下回りました。

その結果、家具関連の売上高は16億37百万円（前年同四半期比5.5%増）、セグメント利益（営業利益）は87百万円（前年同四半期比9.9%減）となりました。

## [建築付帯設備機器]

## (建築付帯設備他部門)

全国的に医療・福祉施設の建て替えや、リニューアル案件の整備計画が減少するなか、その影響により当部門の主力製品である懸垂式引戸「アキュドユニット」の売上高は前年同四半期比で減収となりました。病院向け医療ガスアウトレット／情報端末内蔵式設備「メディウオード・ユニット」につきましては、スペック・イン営業活動を積極的に展開しましたが、建築付帯設備他部門の売上高は前年同四半期を下回りました。

## (クリーン機器他設備機器部門)

当部門の主力商品である病院・医療関連施設向けクリーン機器は、完工物件が減少し売上高は前年同四半期を下回りましたが、空調関連設備機器では、オフィス向け分散・天吊型空調機や各種生産工場向け空調機器等の案件が増加し売上高は前年同四半期を上回りました。

その結果、建築付帯設備機器の売上高は8億29百万円（前年同四半期比10.7%減）、セグメント利益（営業利益）は15百万円（前年同四半期比61.5%減）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### (資産)

当第1四半期連結会計期間の総資産は12,436百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,500百万円増加いたしました。この主な要因は、受取手形及び売掛金が1,404百万円、仕掛品が99百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

### (負債)

当第1四半期連結会計期間の負債は8,067百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,511百万円増加いたしました。この主な要因は、長短借入金が1,467百万円増加したこと等によるものであります。

### (純資産)

当第1四半期連結会計期間の純資産は4,369百万円となり、前連結会計年度末に比べて11百万円減少いたしました。この主な要因は利益剰余金が38百万円減少し、その他有価証券評価差額金が29百万円増加したこと等によるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間における業績及び今後の見通しを勘案した結果、現時点では平成29年1月16日に公表しました業績予想からの変更はありません。

上記の予想は、当社が本資料の発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいております。実際の業績は、今後の経済情勢など様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	692,135	648,414
受取手形及び売掛金	1,872,690	3,276,788
商品及び製品	1,185,597	1,196,234
仕掛品	981,576	1,080,838
原材料及び貯蔵品	190,638	202,220
その他	118,142	120,638
貸倒引当金	△6,518	△7,566
流動資産合計	5,034,263	6,517,568
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,501,966	1,479,710
土地	2,375,281	2,375,281
その他(純額)	481,781	469,926
有形固定資産合計	4,359,029	4,324,918
無形固定資産	87,288	79,765
投資その他の資産		
投資有価証券	1,207,762	1,256,281
その他	251,394	261,705
貸倒引当金	△3,667	△3,667
投資その他の資産合計	1,455,490	1,514,320
固定資産合計	5,901,808	5,919,003
資産合計	10,936,071	12,436,572
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,717,248	1,827,950
短期借入金	733,700	2,242,800
1年内返済予定の長期借入金	1,048,478	976,320
未払法人税等	13,919	5,610
賞与引当金	—	8,670
その他	586,199	503,216
流動負債合計	4,099,544	5,564,566
固定負債		
長期借入金	1,450,159	1,480,385
リース債務	226,613	209,476
役員退職慰労引当金	10,438	10,438
退職給付に係る負債	380,265	391,438
再評価に係る繰延税金負債	352,883	352,883
その他	36,003	58,276
固定負債合計	2,456,363	2,502,898
負債合計	6,555,907	8,067,465

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年2月28日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,998,456	2,998,456
利益剰余金	648,328	610,243
自己株式	△157,556	△157,733
株主資本合計	3,489,228	3,450,966
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	106,670	136,363
繰延ヘッジ損益	1,958	△898
土地再評価差額金	773,483	773,483
その他の包括利益累計額合計	882,112	908,948
非支配株主持分	8,823	9,191
純資産合計	4,380,163	4,369,107
負債純資産合計	10,936,071	12,436,572



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年2月29日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年2月28日)
売上高	2,481,503	2,467,304
売上原価	1,920,639	1,972,610
売上総利益	560,863	494,694
販売費及び一般管理費	492,066	458,531
営業利益	68,797	36,162
営業外収益		
受取利息	53	5
受取配当金	5,519	7,542
持分法による投資利益	214	7,677
仕入割引	2,974	2,746
その他	1,217	1,756
営業外収益合計	9,979	19,728
営業外費用		
支払利息	14,855	12,709
支払手数料	7,758	7,450
その他	1,097	255
営業外費用合計	23,711	20,415
経常利益	55,065	35,474
特別利益		
投資有価証券売却益	-	650
特別利益合計	-	650
特別損失		
固定資産除却損	0	223
特別損失合計	0	223
税金等調整前四半期純利益	55,065	35,902
法人税、住民税及び事業税	9,740	7,776
法人税等調整額	△341	△2,910
法人税等合計	9,399	4,865
四半期純利益	45,666	31,036
非支配株主に帰属する四半期純利益	493	968
親会社株主に帰属する四半期純利益	45,172	30,067

四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年2月29日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年2月28日)
四半期純利益	45,666	31,036
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△132,003	29,472
繰延ヘッジ損益	△2,827	△2,857
持分法適用会社に対する持分相当額	54	221
その他の包括利益合計	△134,777	26,836
四半期包括利益	△89,111	57,872
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△89,604	56,903
非支配株主に係る四半期包括利益	493	968

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年12月1日 至 平成28年2月29日)

## 1. 配当金支払額

該当事項はありません。

## 2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年12月1日 至 平成29年2月28日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年2月27日 定時株主総会	普通株式	68	4.00	平成28年11月30日	平成29年2月28日	利益剰余金

## 2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年12月1日至平成28年2月29日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	家具関連	建築付帯 設備機器	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,552,838	928,665	2,481,503	—	2,481,503
セグメント間の内部 売上高または振替高	—	—	—	—	—
計	1,552,838	928,665	2,481,503	—	2,481,503
セグメント利益	96,963	40,269	137,233	△68,435	68,797

(注) 1 セグメント利益の調整額△68,435千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年12月1日至平成29年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	家具関連	建築付帯 設備機器	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,637,862	829,442	2,467,304	—	2,467,304
セグメント間の内部 売上高または振替高	—	—	—	—	—
計	1,637,862	829,442	2,467,304	—	2,467,304
セグメント利益	87,326	15,502	102,828	△66,666	36,162

(注) 1 セグメント利益の調整額△66,666千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。



(訂正前)

平成29年11月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年4月6日

上場会社名 株式会社くろがね工作所 上場取引所 東  
 コード番号 7997 URL http://www.kurogane-kks.co.jp  
 代表者 (役職名)取締役社長 (氏名)神足 泰弘  
 問合せ先責任者 (役職名)専務取締役 (氏名)神足 尚孝 (TEL)06(6538)1010  
 四半期報告書提出予定日 平成29年4月7日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年11月期第1四半期の連結業績(平成28年12月1日～平成29年2月28日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年11月期第1四半期	2,442	0.8	10	△76.8	9	△68.8	7	△68.4
28年11月期第1四半期	2,423	0.0	44	△6.7	30	△6.3	23	△43.6

(注) 包括利益 29年11月期第1四半期 35百万円(—%) 28年11月期第1四半期 △110百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年11月期第1四半期	0.44	—
28年11月期第1四半期	1.39	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年11月期第1四半期	12,491	4,415	35.3
28年11月期	11,081	4,449	40.1

(参考) 自己資本 29年11月期第1四半期 4,406百万円 28年11月期 4,440百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年11月期	—	—	—	4.00	4.00
29年11月期	—	—	—	—	—
29年11月期(予想)	—	—	—	40.00	40.00

(注) 1. 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は、平成29年6月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であるため、平成29年11月期(予想)の1株当たり期末配当金及び年間配当金合計につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成29年11月期の連結業績予想(平成28年12月1日～平成29年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,620	3.7	140	0.7	110	3.8	80	9.6	4.70
通期	10,850	6.4	240	3.0	200	5.8	170	8.3	99.78

(注) 1. 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 平成29年11月期の通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年11月期1Q	18,571,139株	28年11月期	18,571,139株
29年11月期1Q	1,533,965株	28年11月期	1,533,063株
29年11月期1Q	17,037,851株	28年11月期1Q	17,038,076株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式併合後の配当及び業績予想について)

当社は、平成29年2月27日開催の第97回定時株主総会において、単元株式数の変更及び株式併合について承認可決され、平成29年6月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施する予定です。

また、平成29年11月期の通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮して修正しております。

株式併合を考慮しない場合の平成29年11月期の配当予想及び連結業績予想は以下の通りであります。

1. 平成29年11月期の配当予想 1株当たり配当金 期末 4円00銭
2. 平成29年11月期の連結業績予想 1株当たり当期純利益 通期 9円98銭

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 3
3. 四半期連結財務諸表	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 8
(継続企業の前提に関する注記)	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 8
(セグメント情報等)	P. 9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用、所得環境の改善が続き、景気は緩やかな回復基調で推移したものの、新興国経済の減速、欧州の政治リスクや米国新政権の政策懸念等により、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループはオフィスのICT化によるオフィス環境整備需要への対応、大型移転・統合案件やリニューアル案件への積極的な提案営業を推進しました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の連結業績につきましては、売上高は24億42百万円（前年同四半期比0.8%増）、営業利益は10百万円（前年同四半期比76.8%減）、経常利益は9百万円（前年同四半期比68.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は7百万円（前年同四半期比68.4%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

## [家具関連]

## (事務用家具部門)

都心における金融機関、外資系企業の統合・移転の大型案件の受注のほか、首都圏における新築移転需要をはじめ、2次、3次移転需要や、企業のリニューアル需要の受注に積極的に注力するとともに、医療施設、研究施設、地方自治体等のオフィス関連市場へ積極的に営業活動を行った結果、売上高は前年同四半期を上回りました。

## (家庭用家具部門)

当部門の柱製品である学習家具の商内は、就学児童数の減少、購買比率の低下による総需要台数が減少する厳しい市場状況のなか、リビングルーム・スペースに親子が学習と家事・在宅の仕事の時間を共有できる学習環境コーナー創りに便利な新システム家具「シェルデ・シリーズ」を投入いたしました。売上高は前年同四半期を下回りました。

その結果、家具関連の売上高は16億13百万円（前年同四半期比7.9%増）、セグメント利益（営業利益）は61百万円（前年同四半期比16.0%減）となりました。

## [建築付帯設備機器]

## (建築付帯設備他部門)

全国的に医療・福祉施設の建て替えや、リニューアル案件の整備計画が減少するなか、その影響により当部門の主力製品である懸垂式引戸「アキュドユニット」の売上高は前年同四半期比で減収となりました。病院向け医療ガスアウトレット／情報端末内蔵式設備「メディウオード・ユニット」につきましては、スペック・イン営業活動を積極的に展開しましたが、建築付帯設備他部門の売上高は前年同四半期を下回りました。

## (クリーン機器他設備機器部門)

当部門の主力商品である病院・医療関連施設向けクリーン機器は、完工物件が減少し売上高は前年同四半期を下回りましたが、空調関連設備機器では、オフィス向け分散・天吊型空調機や各種生産工場向け空調機器等の案件が増加し売上高は前年同四半期を上回りました。

その結果、建築付帯設備機器の売上高は8億29百万円（前年同四半期比10.7%減）、セグメント利益（営業利益）は15百万円（前年同四半期比61.5%減）となりました。



## (2) 財政状態に関する説明

### (資産)

当第1四半期連結会計期間の総資産は12,491百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,409百万円増加いたしました。この主な要因は、受取手形及び売掛金が1,314百万円、仕掛品が97百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

### (負債)

当第1四半期連結会計期間の負債は8,075百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,443百万円増加いたしました。この主な要因は、長短借入金が1,467百万円増加したこと等によるものであります。

### (純資産)

当第1四半期連結会計期間の純資産は4,415百万円となり、前連結会計年度末に比べて33百万円減少いたしました。この主な要因は利益剰余金が60百万円減少し、その他有価証券評価差額金が29百万円増加したこと等によるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間における業績及び今後の見通しを勘案した結果、現時点では平成29年1月16日に公表しました業績予想からの変更はありません。

上記の予想は、当社が本資料の発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいております。実際の業績は、今後の経済情勢など様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	692,135	648,414
受取手形及び売掛金	2,025,459	3,340,246
商品及び製品	1,185,597	1,196,234
仕掛品	974,568	1,072,303
原材料及び貯蔵品	190,638	202,220
その他	118,142	120,638
貸倒引当金	△6,518	△7,566
流動資産合計	5,180,023	6,572,492
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,501,966	1,479,710
土地	2,375,281	2,375,281
その他(純額)	481,781	469,926
有形固定資産合計	4,359,029	4,324,918
無形固定資産	87,288	79,765
投資その他の資産		
投資有価証券	1,207,762	1,256,281
その他	251,394	261,705
貸倒引当金	△3,667	△3,667
投資その他の資産合計	1,455,490	1,514,320
固定資産合計	5,901,808	5,919,003
資産合計	11,081,831	12,491,496
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,779,888	1,827,950
短期借入金	733,700	2,242,800
1年内返済予定の長期借入金	1,048,478	976,320
未払法人税等	21,396	9,437
賞与引当金	—	8,670
その他	592,875	507,916
流動負債合計	4,176,338	5,573,095
固定負債		
長期借入金	1,450,159	1,480,385
リース債務	226,613	209,476
役員退職慰労引当金	10,438	10,438
退職給付に係る負債	380,265	391,438
再評価に係る繰延税金負債	352,883	352,883
その他	36,003	58,276
固定負債合計	2,456,363	2,502,898
負債合計	6,632,701	8,075,993

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年2月28日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,998,456	2,998,456
利益剰余金	717,295	656,639
自己株式	△157,556	△157,733
株主資本合計	3,558,195	3,497,362
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	106,670	136,363
繰延ヘッジ損益	1,958	△898
土地再評価差額金	773,483	773,483
その他の包括利益累計額合計	882,112	908,948
非支配株主持分	8,823	9,191
純資産合計	4,449,130	4,415,502
負債純資産合計	11,081,831	12,491,496

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年2月29日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年2月28日)
売上高	2,423,420	2,442,609
売上原価	1,886,797	1,974,136
売上総利益	536,622	468,473
販売費及び一般管理費	491,896	458,112
営業利益	44,725	10,361
営業外収益		
受取利息	53	5
受取配当金	5,519	7,542
持分法による投資利益	214	7,677
仕入割引	2,974	2,746
その他	1,217	1,756
営業外収益合計	9,979	19,728
営業外費用		
支払利息	14,855	12,709
支払手数料	7,758	7,450
その他	1,097	255
営業外費用合計	23,711	20,415
経常利益	30,993	9,673
特別利益		
投資有価証券売却益	-	650
特別利益合計	-	650
特別損失		
固定資産除却損	0	223
特別損失合計	0	223
税金等調整前四半期純利益	30,993	10,100
法人税、住民税及び事業税	7,127	4,545
法人税等調整額	△341	△2,910
法人税等合計	6,786	1,635
四半期純利益	24,207	8,465
非支配株主に帰属する四半期純利益	493	968
親会社株主に帰属する四半期純利益	23,714	7,496

四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年2月29日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年2月28日)
四半期純利益	24,207	8,465
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△132,003	29,472
繰延ヘッジ損益	△2,827	△2,857
持分法適用会社に対する持分相当額	54	221
その他の包括利益合計	△134,777	26,836
四半期包括利益	△110,569	35,301
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△111,062	34,332
非支配株主に係る四半期包括利益	493	968

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年12月1日 至 平成28年2月29日)

## 1. 配当金支払額

該当事項はありません。

## 2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年12月1日 至 平成29年2月28日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年2月27日 定時株主総会	普通株式	68	4.00	平成28年11月30日	平成29年2月28日	利益剰余金

## 2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年12月1日至平成28年2月29日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	家具関連	建築付帯 設備機器	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,494,755	928,665	2,423,420	—	2,423,420
セグメント間の内部 売上高または振替高	—	—	—	—	—
計	1,494,755	928,665	2,423,420	—	2,423,420
セグメント利益	72,722	40,269	112,992	△68,266	44,725

(注) 1 セグメント利益の調整額△68,266千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年12月1日至平成29年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	家具関連	建築付帯 設備機器	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,613,167	829,442	2,442,609	—	2,442,609
セグメント間の内部 売上高または振替高	—	—	—	—	—
計	1,613,167	829,442	2,442,609	—	2,442,609
セグメント利益	61,105	15,502	76,607	△66,246	10,361

(注) 1 セグメント利益の調整額△66,246千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。